



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社

コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 饗庭 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当

(氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	47,255	1.3	230	△45.9	676	△2.6	565	112.9
26年3月期第3四半期	46,650	6.2	426	161.0	694	201.5	265	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,139百万円 (△23.5%) 26年3月期第3四半期 1,490百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.22	—
26年3月期第3四半期	4.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	59,313	23,783	38.5	408.41
26年3月期	56,121	22,652	38.8	395.90

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,861百万円 26年3月期 21,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,800	5.5	1,570	6.3	1,830	4.7	1,070	3.8	19.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月10日付にて第三者割当による新株式発行を行っており、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、割当株式数1,000,000株の増加を反映しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	56,176,000 株	26年3月期	55,176,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	199,374 株	26年3月期	195,174 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	55,279,278 株	26年3月期3Q	54,989,935 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は472億55百万円（前年同期比1.3%増 6億4百万円増）、営業利益は2億30百万円（前年同期比45.9%減 1億95百万円減）、経常利益は6億76百万円（前年同期比2.6%減 18百万円減）、第3四半期純利益は5億65百万円（前年同期比112.9%増 2億99百万円増）となりました。

売上高が6億4百万円増加した要因は、空調設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業での増加が、その他のセグメントでの減少をカバーしたためであります。

・空調設備工事関連事業	10億82百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	9億92百万円
・住宅設備機器関連事業	△7億74百万円
・情報システム関連事業	△3億77百万円
・化学品関連事業	△1億57百万円
・エネルギー関連事業	△1億12百万円

営業利益が1億95百万円減少した要因は、化学品関連事業、住宅設備工事関連事業、情報システム関連事業およびエネルギー関連事業での減少を、その他のセグメントでの増加でカバーできなかったためであります。

・化学品関連事業	△4億40百万円
・情報システム関連事業	△70百万円
・住宅設備機器関連事業	△47百万円
・エネルギー関連事業	△18百万円
・空調設備工事関連事業	2億42百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	87百万円

化学品関連事業における営業利益減の主な要因は、医薬品向け原薬製造における新工場について、昨年5月竣工以降薬事法に基づく試験運転・手続きを行う一方、減価償却費（2億76百万円）を計上したためであります。なお、新工場での試験運転・手続きについては、当初予定より前倒しできており、当第4四半期会計期間より、順次量産開始となり売上に貢献できる見込みであります。

経常利益は持分法による投資損益の改善により18百万円の減少にとどまり、第3四半期純利益は法人税等の減少および少数株主利益の変動を主要因に2億99百万円の増加となりました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内化成品は、塩酸・苛性ソーダを始めとした基礎化学品について、既存顧客への販売数量増を図ることができ、また、新規顧客・新規エリア開拓が着実に進展しました。さらに、メタル回収等リサイクルビジネスも順調に増加させることができ、機械設備販売においても新規顧客の獲得を図ることができました。しかしながら、北陸地区での大口顧客への納入減を主要因に売上高は減少しました。

受託製造は、機能性素材について一部の納入先での在庫調整等により販売数量減となったことから売上高は減少しました。

医薬品向け原薬製造は、薬価改定による販売単価減はあったものの、既存製品の販売数量増でカバーし売上高は増加しました。

ベトナム化成品は、新規顧客の開拓は進展したものの、一部の既存顧客での稼働率低下の影響に加え、北部大口顧客の事業撤退により売上高は減少しました。

全体の売上高は前年同期比0.7%減の220億11百万円となり、営業利益は、上述いたしましたとおり、医薬品原薬製造において新工場にかかる減価償却費を計上したことに加え、ベトナム化成品の売上減および北陸地区での大口顧客への納入減により前年同期比57.9%減の3億20百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、元請・リニューアル工事案件を順調に増加させることができ、さらに首都圏においては新築オフィスビル、北陸地区においては新築マンション、データセンター、官庁工事案件等を受注できたことから前年同期比7.6%増の78億27百万円となりました。売上高は、前年度に受注した工事案件についてほぼ計画通りに施工を進めることができたことから前年同期比18.9%増の68億25百万円、営業利益は前年同期比159.5%増の3億94百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、当上半期に受注した大型システム開発案件が寄与し前年同期比1.5%増の63億89百万円となりました。売上高は、当上半期において、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン・サーバ等ハードウェアの納入が前年度に引き続き伸長しましたが、大型システム開発案件の売上計上が当第4四半期会計期間以降に計画されていることにより前年同期比7.6%減の45億85百万円、営業利益は前年同期比29.8%減の1億66百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

販売数量については、産業用燃料は同業他社との競争激化により減少し、民生用LPガスは業務用の減少を集合住宅向け増加でカバーし前年同期並みとなりました。また販売単価については、昨年11月以降の原油価格急落の影響があったものの、昨年4月から12月までの9か月間の平均販売単価は、産業用燃料・民生用LPガスともに前年同期並みとなりました。

売上高は、産業用燃料の販売数量減により前年同期比2.1%減の51億93百万円となり、営業利益は、民生用LPガスにおける新規顧客獲得のための投資に伴う経費増により前年同期比11.8%減の1億40百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品は、車載用について、主要顧客からの需要増に伴い、新型車種向け新規製品および既存製品の生産量が拡大し売上高が増加しました。

金型設計・製造においても、車載用について受注の前倒しを図ることができ、引き渡しが順調に行えたことから売上高は増加しました。

全体の売上高は前年同期比35.9%増の37億57百万円、営業利益は前年同期比54.2%増の2億48百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

北陸地区においては、消費税増税の影響により戸建物件向けの機器販売が低調でありました。首都圏においては、永年取引をしているディベロッパーおよび大手ゼネコンが集合住宅物件からオフィスビルや老健施設、病院、ホテル、物流センター等非住宅物件へシフトするなか、集合住宅物件について採算を重視した受注活動を展開するとともに、非住宅物件のウェイトを増やしてまいりました。これらの結果、受注高は前年同期比2.3%増の75億19百万円となりました。売上高は、首都圏において、一部納入物件の完工・引き渡しが工期全体の遅れにより第4四半期会計期間へ延伸したことから、前年同期比11.8%減の57億65百万円となり、営業損益は、利益率の改善および経費削減に努めたものの、2億12百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加しました（前年同期の営業損失は1億65百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、593億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億91百万円増加しました。主な要因は、仕掛品32億29百万円の増加、投資有価証券11億56百万円の増加、受取手形及び売掛金13億60百万円の減少であります。

負債残高は、355億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億61百万円増加しました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる前受金25億82百万円の増加であります。

純資産残高は、237億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から38.5%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の395円90銭から408円41銭に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より一部の持分法適用会社に適用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、投資有価証券及び利益剰余金が8百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,285	4,180
受取手形及び売掛金	17,928	16,568
完成工事未収入金	3,429	2,557
商品及び製品	1,489	1,893
仕掛品	1,501	4,731
未成工事支出金	8	81
原材料及び貯蔵品	491	614
その他	1,671	2,091
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	30,800	32,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,491	6,785
土地	3,801	3,737
その他(純額)	4,365	3,181
有形固定資産合計	13,657	13,705
無形固定資産		
ソフトウェア	502	542
その他	184	172
無形固定資産合計	687	715
投資その他の資産		
投資有価証券	9,024	10,180
その他	1,954	1,998
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	10,975	12,178
固定資産合計	25,320	26,599
資産合計	56,121	59,313

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,269	11,883
工事未払金	1,231	901
短期借入金	13,084	12,690
未払法人税等	461	164
役員賞与引当金	30	18
受注損失引当金	94	94
完成工事補償引当金	24	21
その他	2,861	5,195
流動負債合計	29,058	30,968
固定負債		
長期借入金	1,103	950
役員退職慰労引当金	461	487
退職給付に係る負債	105	130
資産除去債務	121	146
その他	2,618	2,846
固定負債合計	4,410	4,561
負債合計	33,468	35,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,832
資本剰余金	2,702	2,832
利益剰余金	13,340	13,566
自己株式	△41	△42
株主資本合計	19,702	20,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,958
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△437	△244
退職給付に係る調整累計額	△60	△40
その他の包括利益累計額合計	2,064	2,672
少数株主持分	885	922
純資産合計	22,652	23,783
負債純資産合計	56,121	59,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	46,650	47,255
売上原価	39,200	39,223
売上総利益	7,449	8,032
販売費及び一般管理費	7,022	7,801
営業利益	426	230
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	126	135
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	—	171
賃貸料	51	119
その他	174	193
営業外収益合計	371	641
営業外費用		
支払利息	56	65
持分法による投資損失	12	—
賃貸設備費	13	86
その他	21	43
営業外費用合計	103	195
経常利益	694	676
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	—	41
資産除去債務戻入益	33	—
持分変動利益	—	48
特別利益合計	36	98
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	0
減損損失	92	—
特別損失合計	99	0
税金等調整前四半期純利益	631	774
法人税等	324	249
少数株主損益調整前四半期純利益	307	524
少数株主利益又は少数株主損失(△)	41	△40
四半期純利益	265	565

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	307	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,062	369
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	113	199
持分法適用会社に対する持分相当額	6	48
その他の包括利益合計	1,183	615
四半期包括利益	1,490	1,139
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,449	1,173
少数株主に係る四半期包括利益	41	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月10日付で、住友不動産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が130百万円、資本準備金が130百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,832百万円、資本準備金が2,832百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,167	5,693	4,756	5,079	2,764	6,103	46,565	85	46,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	48	206	226	0	435	919	504	1,424
計	22,168	5,742	4,962	5,306	2,765	6,539	47,484	589	48,074
セグメント利益又は損 失(△)	761	152	236	158	161	△165	1,305	124	1,429

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保安全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,305
「その他」の区分の利益	124
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)	△1,038
四半期連結損益計算書の営業利益	426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(単位：百万円)

	報告セグメント（注1）							全社費用 （注2）	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
減損損失	12	8	13	－	1	9	46	46	92

(注1) 上記報告セグメントにおいて、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産46百万円について、減損損失を計上いたしました。

(注2) 全社費用において、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産17百万円、および収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額28百万円について、それぞれ減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては64百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 （注）	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,011	6,777	4,379	4,925	3,757	5,314	47,166	88	47,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	47	205	267	0	450	971	491	1,462
計	22,011	6,825	4,585	5,193	3,757	5,765	48,137	579	48,717
セグメント利益又は損 失（△）	320	394	166	140	248	△212	1,057	111	1,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,057
「その他」の区分の利益	111
セグメント間取引消去	60
全社費用（注）	△998
四半期連結損益計算書の営業利益	230

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	7,827	107.6	7,963	112.4
情報システム関連事業	6,389	101.5	6,967	107.2
住宅設備機器関連事業	7,519	102.3	8,705	98.6

- (注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	22,011	99.3
空調設備工事関連事業	6,825	118.9
情報システム関連事業	4,585	92.4
エネルギー関連事業	5,193	97.9
樹脂・エレクトロニクス関連事業	3,757	135.9
住宅設備機器関連事業	5,765	88.2
その他	579	98.3
合計	48,717	101.3

- (注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。